

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	休眠預金等活用担当室			参事官 松下 美帆	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成28年法律第101号)(以下、「法」という)により、法に基づき設置された休眠預金等活用審議会(以下、「審議会」という)において基本方針及び基本計画の審議をすることになっている他、内閣総理大臣が指定活用団体に対し、民間公益活動促進業務に関し監督上必要な命令をすることとなっている。これを踏まえ、審議会における議論及び指定活用団体に関する適切な監督に資するために、休眠預金等の活用に必要な調査を実施する。								
事業概要(5程度以内。別添可)	・民間の公益的な活動を行う団体に対し資金的な支援を行う団体(資金支援団体)による資金供給の現状と需要を把握する。 ・社会的インパクト評価の普及・拡大を図るための課題を把握する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	32	44	34		
	執行額				14				
	執行率(%)				44%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				44%				
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
市民活動促進等調査費		42.3	32.5						
職員旅費		0.3	0.3						
庁費		1	0.8						
計		44	34						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績				
		本調査は、審議会での議論及び指定活用団体の適切な監督に資するために行うものであり、直接的な成果を求めるものではなく、定量的な成果目標を設定することは適さない。			定性的な目標:基本計画策定等に向けた審議会での議論の推進 達成状況:基本方針の策定(平成30年3月31日内閣総理大臣決定)				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度
	基本計画の策定等について審議会での議論を行う	審議会の開催	実績	回	-	-	12	-	-
			目標値	回	-	-	10	-	-
			達成度	%	-	-	120	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	基本計画の策定等について審議会での議論に資する調査の実施件数	活動実績		-	-	3	-	-	
		当初見込み		-	-	2	6	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/調査数	単位当たりコスト		-	-	5	7		
		計算式	/	-	-	14/3	44/6		

シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政策評価、経済・財政再生ア	政策	3. 経済財政政策の推進								
		施策	⑧民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する制度の運用								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	休眠預金等の活用にあたっては、透明性の確保や多様性が適切に反映されるよう配慮されるべきであり、審議会での十分な議論を行う必要がある。その議論に資するための調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が審議会での議論を踏まえて基本計画を策定することとなり、そのための調査を行うもので、国が実施することが適当である。							
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画の策定等について審議会での議論に資するための調査を行うための経費であり、休眠預金等の活用にあたり必要な優先度の高い事業である。							
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては一般競争入札又は総合評価方式による入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努めている。							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づいて実施した入札により支出先を選定しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争性の確保やコストの低減に努めるため、適正な手続きに基づいた入札を実施した結果、不用額が生じたことによるものであり、妥当である。							
事 業 の 有 効 性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札時の仕様書作成にあたっては、真に必要なものに限り、多くの事業者が入札に参加できるような業務とする等により、競争性の確保やびコストの低減に努めている。							
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様書どおりに業務が実施されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。							
関 連 事 業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	休眠預金等活用審議会での議論に十分に活用され、平成30年3月の「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針」の決定に資した。							
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
		所管府省名	事業番号	事業名							
点 検 ・ 改 善 結 果		点検結果	限られた予算のなかで、より効果的な成果を得られるように検討した仕様書を作成し入札を実施したことにより、競争性の確保やコストの低減に努めた。								
		改善の方向性	引き続き入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努める。入札にあたっては、不用額が生じることのないよう、より正確な経費の見積もりにも努める。								

外部有識者の所見

調査が休眠預金の活用策の検討に役立ったかどうか、あるいは会議の議論が役にたったかどうかの判断はできるはず。そうした記述すら無いのであれば、アカウンタビリティとは言えない。工夫して欲しい。

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状 外部有識者の所見にあるように、調査の実施によってどのような点が明らかになり、審議会の議論や基本方針の策定に役立ったのか、わかりやすい説明に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状 調査の内容は休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針(平成30年3月31日総理大臣決定)の検討にあたり活用された。外部有識者の所見を踏まえ、今後も調査結果については制度運用に十分に活用していきたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	内閣府 (新29 - 0001)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



